

グルジア政治・経済 主な出来事

【2013年12月23日～12月29日】

[当地報道をもとに作成]

平成26年1月9日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

▼ブーチン露大統領がアブハジアおよび南オセチアとの関税に係る合意文書に署名(23日)

・砂糖、アルコール飲料、タバコなど一部の製品を除き、関税を撤廃する。

・同23日、アブハジア「議会」も露・アブハジア間の関税撤廃に係る合意の批准を承認し、アネクワブ「大統領」が合意文書に署名。

【南オセチア】

▼南オセチア「議会」が2014年の予算を承認(26日)

・予算額は6171百万ルーブル。うち5664百万ルーブルがロシアの経済支援。予定される歳出は6932百万ルーブルで、ハバロフ「財務大臣」によれば、不足分は2013年予算の残額から補填される。

2. 外 政

▼ウクライナ政府がサーカシヴィリ前大統領らに対し「ペルソナ・ノン・グラータ」を発動(24日)

・「ウクライナにて他国の政治的な利益を追求しており、国家の安全保障に対する脅威である」として、サーカシヴィリ前大統領やグルジア人記者ら30名に対して「ペルソナ・ノン・グラータ」が発動された。

▼ヴォルゴグラードで起こったテロ事件に関するガリバシヴィリ首相の声明(29日)

・29日に少なくとも15人の犠牲者を出したヴォルゴグラードでのテロ事件について、ガリバシヴィリ首相は「この残酷な悲劇に関して、ロシア国民に哀悼の意を述べる」「グルジア政府はテロリズムを非難し、テロリズムと戦う用意がある」との声明を発表。

3. 内 政

▼ウグラヴァ・トビリシ市長がパルツハラゼ検事総長のドイツでの犯罪歴について発言(23日)

・22日にトビリシ市裁判所により市長権限の停止を受けたウグラヴァ・トビリシ市長は、23日夜、TVを通じ、パルツハラゼ検事総長が2001年にドイツ、アウグスブルグにて強盗罪により1年3カ月服役していたと発言。

・内務省調査局長であった「パ」氏は11月21日にガリバシヴィリ首相により検事総長に任命された。

・23日昼、検察は、「ウ」市長の発言の真偽には触れず、発言は検事総長を貶め、前政権の高官に対する捜査を妨害しようとする試みであるとの声明を発表。

・24日午前、6つのNGOが、服役が事実であった場合、法的な義務はないが、検事総長は辞任すべきであるとの共同声明を発表。コジョリゼ・グルジア青年法律家協会代表は、「パ」氏をよく知らないまま検事総長に指名したとしてツルキアニ法務大臣を批判。

・24日午後、「パ」検事総長は、過去にドイツで有罪判決を受けたことを認めつつ、強盗ではなく、誤認逮捕された際に警官と口論したためであったとする声明を発表。

・26日、ウスパシヴィリ国会議長は、TV番組で、「パ」検事総長を辞任させる理由はないと発言。カラゼ副首相やクヴィリカシヴィリ副首相らも「パ」検事総長を擁護。

・27日、ガリバシヴィリ首相はTV番組で検事総長から脅迫を受けたとのメラビシヴィリ元首相の主張や「ウ」市長の発言は検察に対する「統一国民運動」の組織的な攻撃であり、「子供時代」の行ないのために検事総長を辞任させるべきではないと述べた。

▼控訴裁判所がハルシラゼ元トビリシ旧市街副地区長の審理前勾留を決定(24日)

・「ハ」元副地区長はブルツフヴァニゼ元地区長とともに、12月16日に、両者の経営する企業「Greenservice」がトビリシ市役所と不自然な金額で契約を結んでいたとして、起訴された。トビリシ市裁判所は、審理前勾留についての検察の要求を却下し、40万ラリの保釈金を科した。その後、双方が決定を不服として控訴していた。

・24日、控訴裁判所は検察の要求を認め、被告2人の審理前勾留を決定。

・「ハ」元副地区長は、2005年2月にジヴァニア首相(当時)が死亡した際の護衛隊長であった。「ハ」元副地区長は、検察の本当の狙いは「ジ」首相の死亡事件に関して事実を捏造することだとして検察を非難。

▼新しい法務次官の任命(25日)

・これまで内務次官であったアレクサンドレ・タバタゼ氏が5人目の法務次官に任命された。

▼国会が「自由憲章」の改正を承認(25日)

・2011年5月に国会が採択した「自由憲章」は、公共の場所における旧ソ連およびナチズムのシンボルの掲示、および、旧ソ連の役人が公職に就くことを制限する法律。

・「自由憲章」は「共産主義およびファシズムの要素、プロパガンダ」を含むシンボルの国内における存在を調査する委員会を内務省内に設置することを定めていたが、委員会はこれまで設置されていなかった。今回の改正により、法的拘束力を有する決定を下す権限を持つ委員会が2カ月以内に設置されることになった。

・与党連合の議員グループが提出した改正案は、賛成83

名、反対3名により採択された。反対した3名はいずれも与党連合の議員。

▼控訴裁判所がウグラヴァ・トビリシ市長の権限停止に係るトビリシ市裁判所の決定を支持(26日)

・22日に、「ウ」トビリシ市長の権限停止に係る検察の要求をトビリシ市裁が認めたことについて、「ウ」市長が控訴していたが、控訴裁判所は口頭審理を開かずにトビリシ市裁の決定を支持。同時に、「ウ」市長の審理前勾留に係る検察の要求をトビリシ市裁が却下し、保釈金を科したことも支持した。

・「ウ」市長は憲法裁判所にて法廷闘争を続けるとのコメントを発表。権限停止が解かれた暁には自ら辞任するとしている。

▼新たな諜報局長の任命(27日)

・2008年2月から諜報局長であったベジュアシヴィリ氏(元外務大臣)に代わり、スジャンヴィリ氏が諜報局長に任命された。「ス」氏は1999年から諜報局で勤務し、2012年末より内務省情報分析局長を務めていた。

・28日、新旧局長と会談したガリバシヴィリ首相は「諜報局の発展は優先課題である」と話した。

▼国会が公共放送局の評議員3名を選出(27日)

・評議員会の定員は9名で、機能するためには最低7人が必要。法律により、候補者のなかから国会の多数派が3名、少数派が3名、人権保護官が2名、アジャラ自治共和国議会が1名を指名し、国会の採決にかけられることになっている。

・68名の応募者から、国会の設置したメディア・市民グループの代表者9名から成る委員会の面接により、27名の候補者が選ばれたが、その中から国会与党会派は1名、野党会派は2名しか指名しなかった。6名が国会の採決にかけられ、与党会派、野党会派、人権保護官が指名した候補者1名ずつの計3名のみが承認された。

・委員会は、27名の候補者は「透明かつ民主的な」プロセスで選ばれたとして、ウスパシヴィリ国会議長に対し

早期の定員の選出を要求。

・11の市民グループおよびメディア組織は、「国会が十分な数の評議員を選出できなかったことは不可解であり、与党会派の議員の言動は、与党連合が公共放送局のコントロールを企図しているのではないかとの疑念を抱かせる」との共同声明を発表。

▼国会が憲法改正委員会を設置(27日)

・国会は10月の合意に基づき、憲法改正に係る国家委員会を設置。2014年9月1日までに憲法改正案を提出することを目指す。

・委員会は、委員長を務めるウスパシヴィリ国会議長を含む与党連合の議員13名、統一国民運動の議員6名、独立派議員2名、そのほか国会外政党の代表者7名、NGOの代表者9名、法律専門家13名、司法・行政機関の高官8名(ツルキアニ法務大臣、パプアシヴィリ憲法裁判所長官、クブラシヴィリ最高裁判所長官、ナヌアシヴィリ人権保護官ら)の計58名から構成される。

4. 経 済

▼2013年1月～11月の貿易収支(24日)

・貿易額9681百万ドル(前年同期比4%増)。輸出2618百万ドル(同20%増)、輸入7064百万ドル(同2%減)。貿易収支は4446百万ドルの赤字。

・主な貿易相手国は貿易額の多い順にトルコ、アゼルバイジャン、ウクライナ、ロシア、中国。

▼グルジア政府とSOCARが地方部でのガスのインフラ整備について合意(24日)

・カラゼ・エネルギー・天然資源大臣およびクヴィリカシヴィリ経済・持続的開発大臣とアブドゥラエフSOCAR社長との間で、SOCARが2017年までにグルジアの地方部で10万世帯に天然ガスを供給するインフラを整備することに関する合意が取り交わされた。エネルギー・天然資源省によれば、2017年にはグルジア国民の75%がガスを利用できるようになる。